

平成21年度事業報告

I. 活動概況

平成21年度は、「景気対策への取り組み強化」を緊急課題と位置づけ、景気回復に向けた政策提言・要望活動を機動的に実施したほか、国・自治体が設ける各種支援制度や具体的な施策等について、会員企業に適時、情報提供を行った。

また、「2030年に向けた東北ビジョン」で掲げた東北の目指すべき将来像である「豊かさで成長が実感できる東北」、「生き生き元気な暮らし良い東北」、「若者の夢と希望を叶える東北」の実現に向け、「産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進」、「地域の自立に向けた地域経営の実践」、「東アジアを中心とした経済交流圏の形成」、「地域の成長基盤となる社会資本の整備・利活用の促進」の4点を重点施策に据えて、積極的に事業を展開した。

II. 景気対策への取り組み強化

1. 政策要望・提言活動の実施

■追加経済対策の早期実施や環境・エネルギー分野等の経済成長に欠かせない新技術、新産業の創出への支援等を要望。

- ・東北経済界からの緊急要望（4月9日）
- ・経済危機対策への要望（6月3日）
- ・平成22年度政府予算に対する要望（7月9日～10日）
- ・鳩山内閣に望む（9月29日）
- ・三経連共同要望（12月4日）

2. 説明会・フォーラムの開催等

■経済危機対策の全体像及び産業界として関心の高い分野における具体的な施策等について情報提供。

- ・経済危機対策説明会（6月24日）
- ・平成21年度経済財政白書説明会（9月18日、29日）
- ・経済活性化講演会（11月30日）
- ・経済講演会（2月23日）

3. 調査活動の実施

■東北の景気動向のほか、景気後退への企業の反応や対策、景気の回復時期の見通し等について調査し、発表。

- ・企業経営に関するアンケート調査（4月、10月）
- ・東北の景気動向調査（毎月）

Ⅲ. 重点施策・事業への取り組み

重点施策1：産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進

1. 東経連事業化センターによる地域企業の競争力強化

(1) マーケティング・ビジネスプラン支援事業の実施

■ベンチャー企業等に対し、特許取得・活用方策、市場調査、提携戦略等の経営課題について、専門家による実践的支援を実施。

- ・マーケティング・ビジネスプラン支援事業支援先累計16件（プレス未発表1件）
- ・支援事業説明会（米沢市：10月14日、八戸市：10月21日）

(2) 産学マッチング支援事業の実施

■企業や研究機関出身のコーディネーターの協力により、優れた研究シーズをもととした産学連携プロジェクトの創出、事業化支援を実施。

- ・産学マッチング累計79件
- ・産学マッチングF S事業助成先累計20件

(3) セールス支援ナビゲート事業の実施

■新製品の販路拡大に取り組む域内企業の製品を、首都圏に販路を持つ企業OBを中心としたセールスナビゲーターに紹介し、販路先紹介等の営業支援活動を実施。

- ・第4回首都圏商談会開催（11月27日）

(4) ビジネス講座の開催

■東北地域の企業の競争力強化に貢献する人材育成を目的に、「経営戦略」、「知的財産戦略」、「マーケティング戦略」をテーマに3回シリーズで開催。

- ・経営戦略（9月4日）
- ・知的財産戦略（10月1日）
- ・マーケティング戦略（10月27日）

(5) 中国華東地域調査団の派遣

■東アジアの中でも一際高い経済成長を続けている中国華東地域の企業視察等を通して、中国経済の現状理解と今後のビジネス連携等の方策について検討するため派遣（11月7日～12日）。

- ・本調査団のフォローに加え、東経連事業化センターの支援企業と華東地域企業との商談を目的に訪中（3月10日～14日）。

(6) ビジネスマッチ東北2009の開催

■（社）東北ニュービジネス協議会等との共催により、域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによる商談会を開催（11月11日）。

- ・出展企業201団体、来場者数5,403名。

(7) 展示会への出展

- 半導体産業関連技術では世界最大規模の展示会である「セミコンダクタージャパン 2009」にブース出展（12月2日～4日）。事業化センターの活動内容の紹介と、支援企業2社の製品等を展示。

2. 先端技術等を有する企業・研究機関の誘致、集積の促進

(1) 東北加速器基礎科学研究会活動

- 東北における基礎科学の振興を図るとともに、国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けた環境整備等を目的に研究会を設立し、活動。
 - ・設立総会（4月22日）
 - ・シンポジウム「宇宙の謎に挑む 日本の貢献」開催（6月2日）
 - ・「大型加速器」視察会開催（9月11日）
 - *「KEKB（電子・陽電子衝突型円形加速器）」（茨城県つくば市）
 - *「J-PARCセンター（大強度陽子加速器）」（茨城県那珂郡東海村）
 - ・大型国際プロジェクト誘致に関する講演会（1月26日）

(2) 第4期科学技術基本計画への提言に向けた調査・研究

- 国の第4期科学技術基本計画策定に関し、東北としての提言を検討すべく委員会を設置し、調査・研究（11月～3月）。

(3) 第8回産学官連携ラウンドテーブルの開催

- 産学官連携による地域産業の競争力強化に向けて開催（2月2日）。
 - ・意見交換テーマ：①自動車・ライフサイエンス等の研究開発型企業の誘致及び誘致企業等との地域の産学官連携の強化
 - ②クリーンエネルギー産業の集積促進
 - ③海外等からの知的人材の定着促進策の検討と実施
- ・緊急アピール「科学技術を柱とした新成長戦略の展開に向けて」（2月22日）

(4) 工場・施設視察会の開催

- 先進的な産業技術が集積された工場や新技術を活用した事業展開等を把握すべく視察会を開催。
 - ・新潟地区工場・施設視察会（8月4日）
 - *「JA全農バイオエタノール製造所」、「燃料DME製造（株）燃料DME（ジメチルエーテル）製造プラント」、「日本GTL技術研究組合GTL（ガス液化）実証プラント」
 - ・大館地区工場視察会（11月5日～6日）
 - *「ニプロ（株）大館工場」、「秋田ウッド（株）」、「小坂製錬（株）」、「エコシステム小坂（株）」、「グリーンフィル小坂（株）」、「（株）エコリサイクル」、「東光鉄工（株）」
 - ・白石・角田地区視察会（3月25日）
 - *「ソニー白石セミコンダクタ（株）」、「（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）・角田宇宙センター」

(5) ビジネスマッチ東北 2009 の開催 (※再掲)

3. 新たなビジネスを担う人材の育成

(1) ビジネス講座の開催 (※再掲)

(2) 東北における海外からの研究者等の受入れ・定着に関する調査・研究への協力

- 地域イノベーションの基盤構築のため、外国人研究者をはじめ知的人材の定着促進に向けた住や教育等の環境整備のあり方についての調査・研究に協力 (5月～3月)。

4. 食と農の成長産業化促進

(1) 農商工連携の推進に向けた人材育成

- 「農商工連携プロデューサー育成塾」を開講 (6月～11月)。
 - ・農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、実践型研修プログラムを実施。
- フォーラム「持続的な農商工連携のために」を開催 (3月15日)。
 - ・農商工連携プロデューサー育成塾の成果を報告するとともに、今後、東北において持続的に農商工連携を生み出し、付加価値の高いビジネスを創出するためのネットワークとして「農商工連携プラットフォーム」の設立を提案。

(2) 森林・林業の再生に向けた取り組み

- 森林・林業の再生と再生方策の一つである「林建共働」への理解促進を図るべく、講演会を開催。
 - ・地域活性化講演会 in 岩手 (1月29日)
 - ・地域活性化講演会 in 福島 (2月17日)

5. 環境・資源エネルギー関連産業の振興

(1) 環境・資源エネルギー関連産業の集積促進に向けた取り組み

- 環境・資源エネルギー分野における最新技術の動向や先進的な取り組みを把握すべく、視察会並びに講演会を開催。
 - ・新潟地区工場・施設視察会 (※再掲)
 - ・大館地区工場視察会 (※再掲)
 - ・資源・エネルギー需給講演会 (3月11日)

(2) 地球温暖化対策に向けた理解促進、普及活動

- 「ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標」に関するセミナーを開催 (4月17日)。
 - ・経団連としての中期目標設定に対する考え方や産業界への削減割り当ての影響等について説明。
- 国における地球温暖化対策の中期目標の設定にあたり、パブリックコメントを提出 (5月)。
- 環境資源エネルギーセミナーを開催 (12月10日)。
 - ・排出量取引の仕組みや導入の影響等について情報提供。

重点施策2：東北の自立に向けた地域経営の実践

1. 東北の魅力を訴求した観光の振興

(1) 東北観光推進機構との連携による広域観光の展開強化

- 高速バスの利用促進と周遊型観光の推進に向け、高速バス・一般都市間バスで使用できる共通フリーパス「東北おトクパス」の実証実験を実施（12月1日～2月28日）。

(2) 地域づくりと一体となった観光振興への取り組み

- 観光文化委員会主催視察会を開催（11月26日）。
 - ・地域活性化につながる魅力的な観光地づくりの促進に向けて、映画制作支援を通じたまちづくりに取り組む先進事例を視察。
 - *「NPO法人酒田ロケーションボックス」、「庄内映画村資料館」、「映画『おくりびと』ロケ地『NKエージェント』」
- 観光文化委員会主催講演会を開催（1月28日）。
 - ・地域資源（奥の細道など）の価値を再評価し、観光資源としての活用を検討すべく開催。

2. 広域ブロック圏の形成

(1) 北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の検討

- 第4回ほくとうトップセミナーを開催（11月16日）。
 - ・北海道・東北8道県の知事並びに幕田会長ほか経済界のリーダーが一堂に会し、「地域主導による戦略的経済交流の推進に向けて」をテーマに、広域連携の推進方策について意見交換。
- ほくとう地域における産業集積の促進や、貿易拡大に向けた広域的な連携方策等について検討。
 - ・産業連携部会開催（9月16日、11月25日、1月14日）
 - ・貿易連携部会開催（9月28日、10月26日、12月17日、1月18日、3月23日）
- 試験事業（北海道・東北8道県の東京アンテナショップを活用したテストマーケティング）を実施（3月9日）。
 - ・在日香港人（政府関係者、貿易関係者等）を、北海道・東北8道県の東京アンテナショップに案内し、地場産品に対する認知度や嗜好、ニーズの把握等、輸出に関する調査を実施。

(2) 東北圏広域地方計画の実現に向けた関係機関との連携強化

- 8月4日に東北圏広域地方計画が国土交通大臣決定となったのを受け、今後、同計画の実現に向けて、4つの広域連携プロジェクトに重点的に参画。
 - a. 高速バスネットワークを活用した移動手段の充実プロジェクトチーム
 - b. 国際物流プロジェクトチーム
 - c. 「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設プロジェクトチーム
 - d. 新エネルギー等の導入推進プロジェクトチーム

3. 人口減少・少子高齢化社会に対応した豊かな地域社会の創出

(1) 自立した地域コミュニティの形成に向けた取り組み

- 大学等教育機関、研究機関、NPO、コンサルタント等企業、自治体及び個人研究者等が参画し、コミュニティ支援ネットワークを形成する「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」の運営会議メンバーとして活動に参画。
- 地域の再生・自立への新たな試みとして、地域づくりコンソーシアムの取り組みを把握すべく、地域政策委員会主催による講演会を開催（2月9日）。

4. 分権社会の実現に向けた取り組み

(1) 地方分権改革の推進に向けた取り組み

- 地方分権セミナーを開催（12月9日）。
 - ・分権型社会に対する理解浸透を図るとともに、地方分権改革に向けた実現性の高い政策要望を行うため開催。

(2) 道州制に関する取り組み

- 道州制導入に対する期待や課題、今後の進め方等について、東北経済界としての意見を提示。
 - ・道州制ビジョン懇談会参画
 - ・経団連・道州制推進委員会参画
- 道州制に関するアンケート調査を実施（9月）。
 - ・東北7県における地域住民の道州制に対する認知度や関心度、導入に対する考え、導入にあたって重視する点等を把握し、今後の道州制や地方分権に関する当会の取り組みの基礎資料とするため実施。

重点施策3：東アジアを中心とした経済交流圏の形成

1. グローバル交流拠点の整備

(1) 東北国際物流戦略チームとの連携によるポートセールス等の推進

- 東北の港湾の利活用促進に向けて、荷主企業のニーズを踏まえた具体的なポートセールス活動を実施したほか、域内港湾の優位性等について情報提供。
 - ・ポートセール活動（随時実施）
 - ・出前説明会（山形地区：10月23日、郡山地区：2月5日）

(2) 国際物流に関する最新情報の提供

- 荷主企業、商社、物流事業者を招いて、国際物流情勢をはじめ、東北の港湾利用の可能性等について有識者による講演会を開催。また、45フィート国際海上コンテナの国内輸送の実現に向けたシンポジウムも開催。
 - ・第2回国際物流講演会（10月16日）
 - ・東北国際物流シンポジウム（3月17日）

2. 東アジアを中心とした海外との経済交流の拡大

(1) 中国との経済交流の拡大に向けた取り組み

- 「2009年日中経済協力会議—於内蒙古」訪問団を派遣（8月4日～9日、北京・内蒙古自治区・上海）。
 - ・東北をはじめとする日本と中国東北3省1自治区（遼寧省・吉林省・黒龍江省・内蒙古自治区）間の双方向の経済交流の拡大と相互協力の促進を図るべく派遣。
- 中国華東地域調査団を派遣（11月7日～12日）。※再掲
- 環日本海経済交流委員会主催講演会を開催（3月1日）。
 - ・中国市場の活力を取り込み、地域が成長するための戦略等を探るべく開催。

(2) ロシアとの経済交流の拡大に向けた取り組み

- ロシア連邦ニジェゴロド州を中心としたヨーロッパ・ロシアとの経済・学術交流の推進を目的として、宮城県ヨーロッパ・ロシア訪問ミッション団に参画。
(5月16日～24日、ニジェゴロド州・モスクワほか)

重点施策4：地域の成長基盤となる社会資本の整備・利活用の促進

1. 高速交通体系の整備・利活用の促進

(1) フォーラムの開催等

- 日本海沿岸東北自動車道をはじめとする東北域内の社会資本の整備促進の必要性等について周知すべく開催。
 - ・国土交通白書説明会（6月23日）
 - ・フォーラム「東北は訴える！—インフラ整備 これでもいいのか—」（7月15日）
 - ・日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（9月8日）

(2) 政策提言・要望活動の実施

- 日本海沿岸東北自動車道をはじめとする東北域内の社会資本整備の重点的推進について要望。
 - ・東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言（7月28日）
 - ・日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（9月30日）

(3) 東北新幹線（八戸・新青森間）の開業に向けた取り組み

- 交通運輸・観光文化委員会主催講演会を開催（3月10日）。
 - ・東北新幹線の全線開業が東北に与える影響や今後の展望を探るべく開催。

(4) 物流関連施設視察会の開催

- 東北域内における物流関連施設の現況と整備計画を把握し、今後の取り組みに資するべく開催（12月16日）。
 - *「セントラル自動車（株）」、「パナソニックEVエナジー（株）」、「仙台北部道路」、「仙台塩釜港」

(5) 東北の高速道路の戦略的整備に向けた取り組み

■「東北における高速道路の戦略的整備に関する調査研究」の提言内容の理解浸透と実践に向けて、各種政策要望への反映、専門誌への掲載等を実施。

- ・社会資本の整備促進に関する政策要望（7月28日、9月30日）※再掲

2. 情報通信インフラの整備・利活用の促進

(1) ブロードバンド環境の整備・利活用の促進に向けた取り組み

■ブロードバンド環境の整備・利活用の促進に資するべく、視察会並びに講演会を開催。

- ・仙台市内視察（11月17日）

＊「(独)理化学研究所仙台支所」、「東日本電信電話(株)宮城支店(HIKARI PARK)」

- ・「モバイル情報端末、衛星測位利用」講演会（3月18日）

IV. 活動内容

総会・役員会等

1. 通常総会

・第13回（仙台市）

5月14日

会員 656 名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議。いずれも満場一致で可決、承認。

第1号議案：平成20年度事業報告並びに平成20年度収支決算報告の件

第2号議案：平成21年度事業計画並びに平成21年度収支予算の件

第3号議案：第12回通常総会後の役員補充選任承認の件

終了後、特別講演を開催。

演 題：「天地人を語る ～直江兼続の“義”と“愛”～」

講 師：作 家

火 坂 雅 志 氏

2. 常任理事会

・第22回（仙台市）

4月28日

幕田会長ほか副会長、常任理事等、合わせて30名の出席を得て開催。

「平成20年度事業報告並びに平成20年度収支決算報告」について審議。

・第23回（仙台市）

3月26日

幕田会長ほか副会長、常任理事等、合わせて26名の出席を得て開催。

「平成21年度補正予算」、「平成22年度事業計画並びに平成22年度収支予算」について審議。

3. 理事会

・第59回（仙台市）

4月28日

理事 107 名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第6号議案を審議。いずれも満場一致で可決、承認。

第1号議案：平成20年度事業報告並びに平成20年度収支決算報告の件

第2号議案：新規入会会員の件

第3号議案：役員等の補充選任の件

第4号議案：常務理事選任の件

第5号議案：事務局長委嘱の件

第6号議案：第13回通常総会付議事項の件

（1）第12回通常総会後の役員補充選任承認

（2）平成20年度事業報告並びに平成20年度収支決算報告

（3）平成21年度事業計画並びに平成21年度収支予算

- ・第60回（仙台市） 7月23日
理事 127 名（委任状を含む）の出席を得て開催。
幕田会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議。いずれも満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件
第2号議案：役員等の補充選任の件
第3号議案：要望活動の件
報告（1）：道州制ビジョン懇談会への報告について
報告（2）：自由民主党東北地方開発委員会等の概要について
報告（3）：東北加速器基礎科学研究会の設立について

- ・第61回（東京都） 12月3日
理事 125 名（委任状を含む）の出席を得て開催。
幕田会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第3号議案を審議。いずれも満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件
第2号議案：役員等の補充選任の件
第3号議案：要望活動の件
報告（1）：「2009 年日中経済協力会議－於内蒙古」への参加訪中団の派遣結果について
報告（2）：「中国華東地域調査団」の派遣結果について

- ・第62回（仙台市） 3月26日
理事 128 名（委任状を含む）の出席を得て開催。
幕田会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議。いずれも満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件
第2号議案：平成 21 年度補正予算の件
第3号議案：平成 22 年度事業計画並びに平成 22 年度収支予算の件
第4号議案：要望活動の件
報告：「農商工連携プロデューサー育成塾」の取り組み結果について

4. 評議員会

- ・第22回（仙台市） 11月30日
評議員 48 名（代理を含む）の出席を得て開催。
鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成 21 年度事業活動状況」について説明。

- ・第23回（仙台市） 3月16日
評議員 36 名（代理を含む）の出席を得て開催。
鈴木議長が挨拶の後、議事を進め、「平成 22 年度事業計画」について説明。
終了後、講演会を開催。

演 題：「最近の金融経済情勢」
講 師：日本銀行仙台支店長

福 田 一 雄 氏

5. 監事会

- ・第13回（仙台市）

4月28日

監事3名の出席を得て開催。

平成20年度の会計及び業務の監査を実施。

委員会活動

1. 経済政策委員会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

経済政策委員会では、東北の景気動向や地域企業が求める経営支援施策等を把握し、景気回復に向けた政策提言・要望活動等を機動的に実施したほか、国・各自治体が設ける各種支援制度や具体的な施策等について、会員企業に情報提供を行った。

（1）委員会等の開催

■経済政策委員会・講演会（仙台市） 2月23日

瀬谷委員長ほか委員 16 名（代理含む）の出席を得て開催。

「平成 21 年度事業活動状況報告」、「平成 22 年度事業計画」について審議。

委員会終了後、会員約 90 名の出席を得て講演会を開催。

演 題：「地域資源を活用した地域&中小企業のブランディング」

～全国から、世界から選ばれるために～

講 師：日本ブランドアソシエイツ(株)代表取締役 豊 隅 優 氏

（2）景気対策への取り組み

■経済危機対策説明会（仙台市） 6月24日

会員約 90 名の出席を得て開催。

景気悪化により政府が打ち出した経済危機対策の内容について、内閣官房、東北経済産業局、東北地方整備局、宮城労働局の担当者から説明。

■平成 21 年度経済財政白書説明会

「危機の克服と持続的回復への展望」をテーマにとりまとめられた平成 21 年度経済財政白書の内容について説明。

・第 1 回（仙台市） 9月18日

会員約 110 名の出席を得て開催。

講 師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（統括）付参事官補佐

平 井 滋 氏

・第 2 回（新潟市） 9月29日

会員約 50 名の出席を得て開催。

講 師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（統括）付上席政策調査員

有 田 帝 馬 氏

■経済活性化講演会（仙台市） 11月30日

会員約 120 名の出席を得て開催。

厳しい経済状況の中にあって、この難局を克服し、地域産業・企業が成長していくための戦略等について紹介。

演 題：「最近の内外情勢と日本経済の行方」

講 師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

川 村 亨 夫 氏

(3) 調査活動

■企業経営に関するアンケート調査（4月、10月）

東北経済の動向及び企業経営の実態を把握し、今後の事業活動の参考に資するため実施。

■東北の景気動向調査（毎月）

東北の景気動向を把握するため、各種経済指標を分析するとともに、ヒアリング等を実施。

2. 産業政策委員会（委員長・西井 弘 副会長）

産業政策委員会では、地域産業の競争力強化と産業集積の促進に向けて、東経連事業化センターによる域内中堅・中小企業等へのマーケティング、知的財産戦略等の支援や第4期科学技術基本計画への提言に向けた調査・研究、工場視察会の開催による最新技術の動向把握等に取り組んだ。

(1) 委員会等の開催

■産業政策委員会（仙台市）

1月20日

西井委員長ほか委員 19名（代理含む）の出席を得て開催。

「平成21年度事業活動状況報告」、「東経連事業化センター事業活動状況報告」、「平成22年度事業計画」について審議。また、「中国華東地域調査団」、「農商工連携プロデューサー育成事業」について報告。

(2) 東北加速器基礎科学研究会の活動

■設立総会（仙台市）

4月22日

東北における基礎科学の振興を図るとともに、国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けた環境整備等を目的に、東北の産・官・学31団体により設立。代表に井上明久・東北大学総長、幕田会長を選出するとともに、事務局を（社）東北経済連合会内に設置。

設立総会終了後、会員ほか約80名の出席を得て、講演会を開催。

演 題：「国際リニアコライダーと宇宙・素粒子の謎」

講 師：東京大学素粒子物理国際研究センター長

駒 宮 幸 男 氏

■シンポジウム「宇宙の謎に挑む 日本の貢献」（仙台市）

6月2日

会員ほか約180名の出席を得て開催。

宇宙誕生（ビッグバン）や素粒子の謎を解き明かし、基礎科学発展への貢献が期待される国際リニアコライダーに関する最先端科学の現状や研究成果等について紹介。

【講演】

①演題：「最先端の科学の力で挑む、宇宙の謎」

講師：東京大学数物連携宇宙研究機構長

村 山 齊 氏

②講演：「すばる望遠鏡が解き明かす宇宙」

講師：国立天文台光赤外研究部教授

有 本 信 雄 氏

③講演：「世界初への挑戦 小惑星探査機『はやぶさ』の旅」

講師：宇宙航空研究開発機構准教授

岡 田 達 明 氏

④講演：「ビッグバンを再現する究極の加速器」

講師：高エネルギー加速器研究開発機構教授

吉 岡 正 和 氏

【パネルディスカッション】

テーマ：「宇宙はどこまで解明できるか」

モデレーター：多摩六都科学館館長

高柳雄一氏

パネリスト：講演会講師及び東北大学大学院教授

山本均氏

■「大型加速器」視察会（茨城県つくば市・那珂郡東海村） 9月11日

会員ほか 27 名の参加を得て、「KEKB（電子・陽電子衝突型円形加速器）」、「J-PARC センター（大強度陽子加速器）」を視察。

■大型国際プロジェクト誘致に関する講演会（仙台市） 1月26日

日本が経験した大型プロジェクトの教訓に学び、I L C計画推進の参考に資するべく開催。会員ほか約 90 名が出席。

演 題：「ITER計画から見た大型国際プロジェクトへの取り組みについて」

講 師：日本原子力研究開発機構特別研究員

常松俊秀氏

(3) 先端技術等を有する企業や研究機関の集積促進に向けた取り組み

■第4期科学技術基本計画への提言に向けた調査・研究（11月～3月）

国の第4期科学技術基本計画策定に関し、東北としての提言を検討すべく委員会を設置し、調査・研究。

・検討委員会（仙台市）

11月11日、1月25日、3月4日、3月24日

■第8回産学官連携ラウンドテーブル（仙台市）

2月2日

産学官連携による地域産業の競争力強化に向けて開催。

井上明久東北大学総長、村井嘉浩宮城県知事、奥山恵美子仙台市長、幕田会長の4者が、①自動車・ライフサイエンス等の研究開発型企業の誘致及び誘致企業等との地域の産学官連携の強化、②クリーンエネルギー産業の集積促進、③海外等からの知的人材の定着促進策の検討と実施等について意見交換。

同ラウンドテーブルで採択したアピールを踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

■工場・施設視察会

・新潟地区工場・施設視察会（新潟市）

8月4日

環境資源エネルギー委員会との共催により、会員 39 名の参加を得て、「JA全農バイオエタノール製造所」、「燃料DME製造（株）燃料DME（ジメチルエーテル）製造プラント」、「日本GTL技術研究組合GTL（ガス液化）実証プラント」を視察。

・大館地区工場・施設視察会（秋田県大館市・鹿角郡小坂町）

11月5日～6日

環境資源エネルギー委員会との共催により、会員 30 名の参加を得て、「ニプロ（株）大館工場」、「秋田ウッド（株）」、「小坂製錬（株）」、「エコシステム小坂（株）」、「グリーンフィル小坂（株）」、「（株）エコリサイクル」、「東光鉄工（株）」を視察。

・白石・角田地区視察会（宮城県白石市、角田市）

3月25日

会員 37 名の参加を得て、「ソニー白石セミコンダクタ（株）」、「（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）・角田宇宙センター」を視察。

■東北における海外からの研究者等の受入れ・定着に関する調査・研究（5月～3月）

地域イノベーションの基盤構築のため、外国人研究者をはじめ知的人材の定着促進に向けた住
や教育等の環境整備のあり方についての調査・研究に協力。

・研究委員会（仙台市） 6月8日、8月10日、10月26日、2月15日

（4）農商工連携の推進に向けた人材育成

■農商工連携プロデューサー育成塾（6月～11月）

農商工連携の中核となる経営人材の育成を目指し、実践型研修プログラムを実施。

■フォーラム「持続的な農商工連携のために」（仙台市） 3月15日

会員ほか約140名の出席を得て開催。

農商工連携プロデューサー育成塾の成果を報告するとともに、今後、東北において持続的に農
商工連携を生み出し、付加価値の高いビジネスを創出するためのネットワークとして「農商工連
携プラットフォーム」の設立を提案。

【講演】

①演題：「農商工連携プラットフォーム設立の意義」

講師：東北大学大学院経済学研究科教授・地域イノベーション研究センター長

大滝 精一 氏

②演題：「農商工連携サポートセンターについて」

講師：NPO法人農商工連携サポートセンター代表理事

大塚 洋一郎 氏

【パネルディスカッション】

テーマ：「農商工連携プロデューサー育成塾の成果と農商工連携プラットフォームに求められる機能」

コーディネーター：東北大学大学院経済学研究科教授・地域イノベーション研究センター長

大滝 精一 氏

コメンテーター：NPO法人農商工連携サポートセンター代表理事

大塚 洋一郎 氏

パネリスト：今野印刷（株）代表取締役社長

橋 浦 隆一 氏

（株）フレッシュファーム代表取締役

村 上 和 之 氏

（株）プロジェクト地域活性代表取締役社長

望 月 孝 氏

（5）東経連事業化センターの活動支援

※「関係団体の活動推進」参照。

（6）その他

■ビジネスマッチ東北 2009（仙台市）

11月11日

（社）東北ニュービジネス協議会等との共催により、域内企業による事業展示とバイヤー・セ
ラーによる商談会を開催。

・出展企業 201 団体、来場者数 5,403 名。

3. 地域政策委員会（委員長・渡邊 靖彦 副会長）

地域政策委員会では、自立した地域経営を実践していくために、「2030年に向けた東北ビジョン」に示したアクションプランを基本に据えながら、東北圏広域地方計画の実現に向けた4つの広域連携プロジェクトの推進に取り組むとともに、官民一体の広域連携の推進や地方分権改革の推進、人口減少・少子高齢化社会における豊かさの創出等に関する諸活動を展開した。

（1）委員会等の開催

■地域政策委員会・講演会（仙台市）

2月9日

熊谷副委員長ほか委員 16名（代理含む）の出席を得て開催。

「平成21年度事業活動状況報告」、「平成22年度事業計画」について審議。

委員会終了後、講演会を開催。

演 題：「多様な主体の連携による地域再生支援について

～東北圏地域づくりコンソーシアムの取り組み～

講 師：宮城大学名誉教授・東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会会長

山 田 晴 義 氏

（2）「東北圏広域地方計画」への取り組み

■東北圏広域地方計画協議会の開催対応（仙台市）

6月9日

国土形成計画法第10条に基づく東北圏広域地方計画協議会（会長・幕田会長）の第2回協議会が開催され、「東北圏広域地方計画」の計画原案をとりまとめた。パブリックコメントを経て、国土交通大臣決定となる最終計画案の取扱いについては、幕田会長に一任。

■東北圏広域地方計画の国土交通大臣決定

8月4日

7月24日に、東北圏広域地方計画協議会会長として幕田会長が承認した最終計画案が国土交通省に提出され、各省協議を経て、8月4日、他の7圏域の計画とともに、東北圏広域地方計画が国土交通大臣決定。

■「東北圏広域地方計画シンポジウム」への開催協力（仙台市）

11月13日

東北圏広域地方計画の実現に向け、広く地域社会への理解浸透を図るため、東北圏広域地方計画協議会主催のシンポジウム開催に協力。当会会員からは約70名が出席。

■「取組推進プロジェクトチーム」への参画

東北圏広域地方計画の具体化に向け設定された13の「広域連携プロジェクト」のうち、地域経済の活性化を促進する観点から、4つの「取組推進プロジェクトチーム」の活動に参画。

- a. 高速バスネットワークを活用した移動手段の充実プロジェクトチーム
- b. 国際物流プロジェクトチーム
- c. 「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設プロジェクトチーム
- d. 新エネルギー等の導入推進プロジェクトチーム

（3）北海道・東北未来戦略会議との連携

※「関係団体の活動推進」参照。

(4) 地方分権改革の推進に向けた対応

■道州制に関するアンケート調査の実施（9月）

東北7県における地域住民の道州制に対する認知度や関心度、導入に対する考え、導入にあたって重視する点等を把握し、今後の道州制や地方分権に関する当会の取り組みの基礎資料とすることを目的に実施。

■地方分権セミナーの開催（仙台市）

12月9日

分権型社会に対する理解浸透を図るとともに、地方分権改革に向けた実現性の高い政策要望を行うため開催。会員約100名が出席。

演題：「分権型社会における地域の成長戦略」

講師：東北大学公共政策大学院・東北大学大学院法学研究科教授 牧原 出 氏

■道州制に関する協議機関への参画

【道州制ビジョン懇談会（道州制協議会）】設置時期：平成19年1月

今年度、3回開催（設置以降、計32回開催）。

【日本経団連・道州制推進委員会】設置時期：平成19年5月

今年度、1回開催（設置以降、計7回開催）。

(5) 少子高齢化・人口減少社会に対応した豊かな地域社会の創出等

■東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会への参画

大学等教育機関、研究機関、NPO、コンサルタント等企業、自治体及び個人研究者等が参画し、コミュニティ支援ネットワークを形成する「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」の運営会議メンバーとして活動に参画。

・運営会議（仙台市）

6月25日、8月11日、9月2日、12月21日

(6) フォーラム等の開催

■地域活性化講演会の開催（仙台市）

11月10日

会員ほか約250名の出席を得て開催。

演題：「地域活性化と日本の再生」

講師：政治評論家

森田 実 氏

■地域活性化講演会 in 岩手の開催（盛岡市）

1月29日

森林・林業の再生と再生方策の一つである「林建共働」への理解促進を図るべく開催。会員ほか約250名が出席。

①演題：「林建共働と次世代林業の方向」

講師：慶應義塾大学工学部教授

米田 雅子 氏

②演題：「森林・林業現場の現状と展望」

講師：日吉町森林組合理事兼参事

湯 浅 勲 氏

■地域活性化講演会 in 福島開催（福島市）

2月17日

森林・林業の再生と、再生方策の一つである「林建共働」への理解促進を図るべく開催。会員ほか約200名が出席。

①演題：「林建共働と次世代林業の方向」

講師：慶應義塾大学工学部教授

米田 雅子 氏

②演題：「森林・林業現場の現状と展望」

講師：日吉町森林組合理事兼参事

湯 浅 勲 氏

4. 環日本海経済交流委員会（委員長・敦井 栄一 副会長）

環日本海経済交流委員会では、日本海側各県が抱える諸課題や日本海側対岸の中国を中心とした東アジア地域との交流拡大に関する検討や情報提供等を行った。

（1）委員会等の開催

■環日本海経済交流委員会・講演会（新潟市） 3月1日

敦井委員長ほか委員 11 名（代理含む）の出席を得て開催。

「平成 21 年度事業活動状況報告」、「平成 22 年度事業計画」について審議。

委員会終了後、会員ほか約 100 名の出席を得て、講演会を開催。

演 題：「中国市場の活力を地域が活かすために」

講 師：(株)三井物産戦略研究所中国経済センター長 平塚 眞二 氏

（2）海外との経済交流の拡大に向けた取り組み

■「2009 年日中経済協力会議—於内蒙古」訪問団の派遣（内蒙古自治区ほか） 8月4日～9日

※「交流活動」参照。

■「中国華東地域調査団」の派遣 11月7日～12日

※「交流活動」参照。

■「宮城県ヨーロッパ・ロシア訪問ミッション」への参加 5月16日～24日

ロシア連邦ニジェゴロド州を中心としたヨーロッパ・ロシアとの経済・学術交流の推進を目的としてミッション団に参画。

■「第5回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」への参加 9月1日～4日

中国吉林省長春市で開催された「第5回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」（9月2日～6日）に参加し、東北7県の観光をPRするとともに、中国の経済状況等の把握に努めた。

■「中国華東地域調査団フォローアップ」の派遣 3月10日～14日

※「交流活動」参照。

（3）北海道・未来戦略会議との連携

※「関係団体の活動推進」参照。

（4）その他

■内蒙古自治区政府訪問団の受け入れ 5月11日

包廣林 内蒙古自治区政府副秘書長はじめ6名が、「2009 年日中経済協力会議—於内蒙古」への参加要請のため来会。

■哈爾濱国際経済貿易商談会事務局の受け入れ 9月30日

美海浜 事務局副主任はじめ3名が、「哈爾濱国際経済貿易商談会」への参加要請のため来会。

■瀋陽市人民政府訪問団の受け入れ

3月30日

顧少清 瀋陽市人民政府副秘書長はじめ4名が、「2010年日中経済協力会議—於瀋陽」への参加要請のため来会。

5. 交通運輸委員会（委員長・松澤 伸介 副会長）

交通運輸委員会では、高速道路をはじめとする域内の高速交通体系の整備促進に向けて、各地でフォーラムを開催し、国等関係機関に要望活動を実施したほか、東北の港湾の利活用促進を図るべく、ポートセールス活動等を実施した。

（1）委員会等の開催

■交通運輸委員会・講演会（仙台市）

3月10日

松澤委員長ほか委員 13名（代理含む）の出席を得て開催。

「平成21年度事業活動状況報告」、「平成22年度事業計画」について審議。

委員会終了後、観光文化委員会との共催により、東経連フォーラムを開催。会員ほか約210名が出席。

演 題：「新青森開業と東北観光の展望」

講 師：東日本旅客鉄道（株）常務取締役・鉄道事業本部副本部長 見 並 陽 一 氏

（2）高速道路ネットワークの整備・利活用の促進に向けた取り組み

■フォーラム「東北は訴える！—インフラ整備 これでもいいのか—」（仙台市）

7月15日

幕田会長ほか約900名の出席を得て、平成22年度政府予算の編成に向け、公共事業の東北への重点配分を訴えるために開催。

同フォーラムで採択した決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

【基調講演】

演 題：「広域地方計画と東北のインフラについて」

講 師：政策研究大学院大学教授

森 地 茂 氏

【要望採択】

東北六県商工会議所連合会会長

丸 森 伸 吾 氏

■日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（山形県酒田市）

9月8日

幕田会長ほか約1,000名の出席を得て、日本海沿岸東北自動車道の早期完成を促進するため、東北及び沿線4県の民間経済73団体による「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」（代表・幕田会長）主催の下、開催。

同フォーラムで採択した決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

【基調講演】

演 題：「激動する政局の動向と日本の進路」

講 師：政治評論家

三 宅 久 之 氏

【大会決議】

酒田商工会議所会頭

齋 藤 成 徳 氏

- 自動車産業・物流施設視察会（宮城県黒川郡大和町・大衡村、仙台市） 12月16日
 会員70名の参加を得て、「セントラル自動車（株）」、「パナソニックEVエナジー（株）」、「仙台北部道路」、「仙台塩釜港」を視察。

■国際物流講演会・シンポジウム

荷主企業、商社、物流事業者を招いて、国際物流情勢をはじめ、東北の港湾利用の可能性等について有識者による講演会を開催。また、45フィート国際海上コンテナの国内輸送の実現に向けたシンポジウムも開催。

- ・第2回国際物流講演会（仙台市） 10月16日

会員ほか約130名の出席を得て開催。

演題：「中国物流の現状と地方発物流の提案」

講師：日本通運（株）アジア・オセアニア地域総括室中国室長 杉山龍雄氏

- ・東北国際物流戦略シンポジウム（仙台市） 3月17日

会員ほか約180名の出席を得て開催。

【基調講演】

演題：「45フィート国際海上コンテナ国内通行問題と横転事故防止対策」

講師：東京海洋大学海洋工学部教授 渡邊豊氏

【パネルディスカッション】

テーマ：「45フィート国際海上コンテナの国内輸送実現に向けて」

コーディネーター：政策研究大学院大学客員教授 稲村肇氏

パネリスト：東京海洋大学海洋工学部教授 渡邊豊氏

東洋ゴム工業（株）タイヤ事業本部SCM統括部部长 河野博氏

塩竈港運送（株）代表取締役社長 岸野康一氏

近海郵船物流（株）取締役仙台営業所長 山本幹氏

（社）東北経済連合会地域政策部長 小野晋

（3）東北国際物流戦略チームの活動

東北地方整備局、東北運輸局と共同で事務局を担う「東北国際物流戦略チーム」は、平成21年度を通じて、東北の港湾の認知度向上による取扱貨物量の拡大に向けて活動。東北及び北関東の荷主企業への物流調査並びにポートセールス活動、京浜港から東北の港湾に利用転換した企業の転換事例集の作成、工業団地等に出向いて行う出前説明会等を実施。

- 本部会（仙台市） 3月17日

■検討ワーキング会議

- ・第1回（仙台市） 3月5日

■物流調査・ポートセールス活動

- ・東北及び北関東の企業15社に対し、実施

■工業団地等への出前説明会

- ・第3回（山形県寒河江市） 10月23日

- ・第4回（福島県郡山市） 2月5日

■45フィート国際海上コンテナに関する調査・検討

45 フィート国際海上コンテナの導入に関わる陸上輸送ルート、シャシーの選定並びに対応方法について調査・検討。

- ・第1回勉強会（仙台市） 8月4日
- ・第2回勉強会（仙台市） 10月13日
- ・第3回勉強会（仙台市） 12月17日
- ・第4回勉強会（仙台市） 2月26日

■日本海側対岸諸国のシーアンドレール試験事業の支援

秋田港並びに新潟港のシベリア鉄道を活用してのシーアンドレール構想の支援を行うため、秋田港シーアンドレール構想推進協議会への出席等により、情報を収集。

- ・第1回会議（秋田市） 1月22日
- ・第2回会議（秋田市） 3月19日

（4）フォーラム等の開催

■国土交通白書説明会（仙台市） 6月23日

会員ほか約 100 名の出席を得て開催。

講師：国土交通省総合政策局政策課企画調査室主査 十河久恵氏

■PPP・PFIの活用に関する講演会の共催

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）・PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の活用により、地域住民や民間企業のノウハウやサービス等を導入し、東北地域の公共サービスの充実や社会資本の整備促進を図るため開催。

- ・「PPP・PFIフォーラム in あきた」（秋田市） 11月27日
- ・「新春特別講演会」（仙台市） 2月12日

6. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助 副会長）

情報通信委員会では、ブロードバンド環境の整備・利活用の促進に資するべく、視察会や講演会を開催したほか、関係機関と連携し、地上デジタル放送への移行、普及促進に向けた活動等に取り組んだ。

（1）委員会の開催

■情報通信委員会・講演会（仙台市） 3月18日

南川副委員長ほか委員 17 名（代理含む）の出席を得て開催。

「平成 21 年度事業活動状況報告」、「平成 22 年度事業計画」について審議。

委員会終了後、会員約 80 名の出席を得て講演会を開催。

①演題：「社会・生活インフラをアシストするケータイネットワーク」

講師：（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北支社経営企画部長 松木 彰 氏

②演題：「測位と地理空間情報による新たなアプリケーションサービス」

講師：（財）衛星測位利用促進センター連携協力推進本部長 吉田 富治 氏

(2) ブロードバンド環境の整備・利活用の促進に向けた取り組み

■テラヘルツ・光通信関連施設視察会（仙台市）

11月17日

会員 18 名の参加を得て、「(独) 理化学研究所仙台支所」、「東日本電信電話（株）宮城支店（HiKARi PARK）」を視察。

(3) その他

■地上デジタル放送への移行、普及促進に向けた取り組み

・秋田県羽後町「ギャップフィラー対策」見学

10月22日

・「有線と無線の組み合わせによるデジタルデバイド解消」実証実験見学（岩手県北上市更木地区）
2月2日

■コンテンツ産業の振興に向けた取り組み

・「東北デジタルコンテンツセミナー2009」への開催協力（仙台市）

11月25日

・「宮城・仙台アニメーショングランプリ 2010」への参画（随時）

7. 環境資源エネルギー委員会（委員長・亀井 昭伍 副会長）

環境資源エネルギー委員会では、関連団体と連携しながら、環境・資源エネルギー分野における最新技術の動向や先進的な取り組みを把握すべく、視察会や講演会を開催した。

また、わが国における地球温暖化対策の中期目標の設定にあたり、パブリックコメントを提出した。

(1) 委員会の開催

■環境資源エネルギー委員会・講演会（仙台市）

3月11日

亀井委員長ほか委員 21 名（代理含む）の出席を得て開催。

「平成 21 年度事業活動状況報告」、「平成 22 年度事業計画」について審議。

委員会終了後、会員約 180 名の出席を得て、講演会を開催。

演 題：「低炭素社会と新エネルギーの役割」

講 師：(財) 日本エネルギー経済研究所地球環境ユニット総括・研究主幹兼

グリーンエネルギー認証センター副センター長

工 藤 拓 毅 氏

(財) 日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員

十 市 勉 氏

(2) 環境・資源エネルギー関連産業の集積促進に向けた取り組み

■新潟地区工場・施設視察会（新潟市）

8月4日

産業政策委員会との共催により、会員 39 名の参加を得て、「JA全農バイオエタノール製造所」、「燃料DME製造（株）燃料DME（ジメチルエーテル）製造プラント」、「日本GTL技術研究組合GTL（ガス液化）実証プラント」を視察。

■大館地区工場・施設視察会（秋田県大館市・鹿角郡小坂町）

11月5日～6日

産業政策委員会との共催により、会員 30 名の参加を得て、「ニプロ（株）大館工場」、「秋田ウッド（株）」、「小坂製錬（株）」、「エコシステム小坂（株）」、「グリーンフィル小坂（株）」、「(株) エコリサイクル」、「東光鉄工（株）」を視察。

(3) 地球温暖化対策への理解促進に向けた取り組み

■「ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標」に関するセミナー（仙台市） 4月17日

会員 60 名の出席を得て開催。経団連としての中期目標設定に対する考え方や、産業界への削減割り当ての影響等について説明。

演 題：ポスト京都議定書における我が国の中期目標について

講 師：(社)日本経済団体連合会環境安全委員会地球環境部会委員 飯野吉嗣氏

■中期目標に対するパブリックコメントの提出 5月15日

国における地球温暖化対策の中期目標の設定にあたり、東経連として、産業・経済発展への配慮を求めたコメントを提出。

■環境資源エネルギーセミナー（仙台市） 12月10日

CO2削減に関する最新情報を提供するとともに、今後本格的な導入が見込まれる国内排出量取引に関して理解を深めるべく開催。会員 90 名が出席。

演 題：「排出量取引の仕組みと取引導入企業への影響等について」

講 師：(株)みずほコーポレート銀行参事役 佐々木誠夫氏

8. 観光文化委員会（委員長・丸森 仲吾 副会長）

観光文化委員会では、地域活性化につながる魅力的な観光地づくりに取り組む先進事例を視察したほか、地域づくりと観光振興をテーマに講演会・フォーラムを開催した。また、「東北観光推進機構」と連携して、観光客の誘致促進及び受入体制整備等に取り組んだ。

(1) 委員会の開催

■観光文化委員会・講演会（仙台市） 3月10日

丸森委員長ほか委員 11 名（代理含む）の出席を得て開催。

「平成 21 年度事業活動状況報告」、「平成 22 年度事業計画」について審議。

委員会の開催に先立ち、交通運輸委員会との共催により、東経連フォーラムを開催。会員ほか約 210 名が出席。

演 題：「新青森開業と東北観光の展望」

講 師：東日本旅客鉄道(株)常務取締役・鉄道事業本部副本部長 見並陽一氏

(2) 地域づくりと一体となった観光振興への取り組み

■視察会（山形県酒田市） 11月26日

会員 20 名の参加を得て、映画制作支援を通じたまちづくりに取り組む「NPO法人酒田ロケーションボックス」、「庄内映画村資料館」、「映画『おくりびと』ロケ地『NKエージェント』」等を視察。

■直江兼続関連土木遺産パンフレットの刊行

NHK大河ドラマ「天地人」の放映に併せ、直江兼続が地域に残した土木遺産を観光資源として再評価し、活用してもらうため、(社)土木学会東北支部との連携により、「直江兼続のまちづくり」を刊行（2万部）し、観光施設、教育機関、行政等に配布。

(3) 東北観光推進機構の活動支援

■高速バス共通フリーパス実証実験の実施

12月1日～2月28日

高速バスの利用促進と周遊型観光の推進に向け、東北観光推進機構等と連携して、高速バス・一部都市間バスで使用できる共通フリーパス「東北おトクパス」の実証実験を実施。

■観光文化講演会（仙台市）

1月28日

東北観光推進機構との共催により、東北の観光素材として、近年、改めて注目を集める「おくのほそ道」に関する理解を深め、今後の観光振興に役立てるべく開催。会員ほか約 350 名が出席。

テーマ：「おくのほそ道新紀行～旅恋いともてなしの心～」

講師：作家

おくのほそ道研究会座長

森 村 誠 一 氏

梅 津 保 一 氏

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・林 光男 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■会員懇談会（弘前市）

6月12日

新戸部弘前商工会議所会頭（当会常任理事）ほか弘前・五所川原・黒石地区の会員9名の出席を得て開催。

■会員懇談会（青森市）

8月25日

幕田会長、林委員長ほか青森県内の会員約50名の出席を得て開催。地域フォーラムと同時開催。

（2）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（青森市）

8月25日

幕田会長、林委員長はじめ、会員ほか約130名の出席を得て開催。

演 題：「日本経済を支える長寿企業の秘訣」

講 師：経済ジャーナリスト

岸 宣 仁 氏

2. 岩手地域懇談会（委員長・永野 勝美 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■会員懇談会（一関市）

7月17日

小野寺一関商工会議所副会頭ほか一関地区の会員5名の出席を得て開催。

■会員懇談会（盛岡市）

9月26日

幕田会長、永野委員長ほか岩手県内の会員約70名の出席を得て開催。地域フォーラムと同時開催。

（2）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（盛岡市）

9月26日

幕田会長、永野委員長はじめ、会員ほか約130名の出席を得て開催。

演 題：「今後の政局と日本経済の展望」

講 師：TBSテレビ報道局解説・専門記者室長

杉 尾 秀 哉 氏

3. 宮城地域懇談会（委員長・丸森 仲吾 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■会員懇談会（白石市）

11月6日

太宰白石商工会議所会頭ほか白石地区の会員3名の出席を得て開催。

4. 秋田地域懇談会（委員長・渡邊 靖彦 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■会員懇談会（大館市）

9月2日

虻川大館商工会議所会頭（当会常任理事）ほか大館・能代地区の会員5名の出席を得て開催。

■会員懇談会（秋田市）

11月18日

幕田会長、渡邊委員長ほか秋田県内の会員約50名の出席を得て開催。地域フォーラムと同時開催。

（2）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（秋田市）

11月18日

幕田会長、渡邊委員長はじめ、会員ほか約120名の出席を得て開催。

演 題：「中小企業モノづくりの活性化」

講 師：（株）アオキ代表取締役

青 木 豊 彦 氏

5. 山形地域懇談会（委員長・山澤 進 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■会員懇談会（酒田市）

6月18日

齋藤酒田商工会議所会頭（当会常任理事）ほか酒田地区の会員4名の出席を得て開催。

■会員懇談会（山形市）

2月25日

幕田会長、山澤委員長ほか山形県内の会員約50名の出席を得て開催。地域フォーラムと同時開催。

（2）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（山形市）

2月25日

幕田会長、山澤委員長はじめ、会員ほか約110名の出席を得て開催。

演 題：「日本経済の現状と見通し」

講 師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）エコノミスト

内 田 俊 宏 氏

6. 福島地域懇談会（委員長・瀬谷 俊雄 副会長）

（1）会員懇談会の開催

■会員懇談会（いわき市）

2月18日

有賀いわき商工会議所会頭（当会常任理事）ほかいわき地区の会員4名の出席を得て開催。

■会員懇談会（福島市）

10月7日

福井副委員長ほか福島県内の会員約50名の出席を得て開催。地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島 (郡山市)

10月7日

福井副委員長はじめ、会員ほか約 160 名の出席を得て開催。

演 題：「地方都市の再生」

講 師：(財) 民間都市開発推進機構 都市研究センター研究員 久 繁 哲之介 氏

7. 新潟地域懇談会 (委員長・敦井 榮一 副会長)

(1) 会員懇談会の開催

■会員懇談会 (柏崎市)

7月30日

松村柏崎商工会議所会頭ほか柏崎地区の会員 10 名の出席を得て開催。

■会員懇談会 (新潟市)

1月26日

幕田会長、敦井委員長はじめ、会員約 60 名の出席を得て開催。地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟 (新潟市)

1月26日

幕田会長、敦井委員長はじめ、会員ほか約 100 名の出席を得て開催。

演 題：「今後の日本経済の展望と課題」

講 師：国際基督教大学教養学部教授 八 代 尚 宏 氏

関係団体の活動推進

1. 東経連事業化センター

東経連事業化センター（正式名称：東北地域新規事業化支援センター）の事務局を担い、「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」、「産学マッチング支援事業」、「セールス支援ナビゲート事業」を柱に、東北域内の新規事業の育成に向け、企業に対して支援活動を展開。

また、海外企業等との連携方策を探るため、東経連と共同で中国華東地域への調査団を派遣。

(1) 支援戦略委員会（隔月開催）

マーケティング・ビジネスプラン支援事業における支援案件の検討及びセンター活動の全体調整を図るために開催。

企業からの支援申請を受けた後、当委員会において市場性・知的財産の有効性等を検証し、支援の可否を検討。21年度までに16件（プレス未発表1件）の支援を採択。

支援企業に対しては、マーケティング、知的財産、セールスの各分野を中心に90名弱の専門家の中から、それぞれ支援チームを組織し、実践的な支援活動を展開。

- | | | | |
|-------|-------|-------|--------|
| ・第19回 | 5月26日 | ・第22回 | 11月24日 |
| ・第20回 | 7月28日 | ・第23回 | 1月26日 |
| ・第21回 | 9月14日 | ・第24回 | 3月23日 |

(2) 産学マッチング委員会（四半期毎開催）

大学等の研究・技術シーズに基づく域内企業の事業化を支援するために開催。

33名の事業化コーディネーターによる大学シーズヒアリング、域内企業へのニーズヒアリングを実施しながら、シーズ紹介による研究者・企業マッチングを推進。

また、19年度より事業化可能性検証を助成する「F S助成制度」を（独）科学技術振興機構と共同で設置し、これまで20件に助成金を交付。

- | | | | |
|-------|-------|-------|--------|
| ・第22回 | 6月17日 | ・第24回 | 12月16日 |
| ・第23回 | 9月16日 | ・第25回 | 3月17日 |

(3) 産学マッチングステアリングコミッティ、事業化コーディネーターミーティング

産学マッチング委員会での検討を受けて、ステアリングコミッティ（毎月開催）、事業化コーディネーターミーティング（毎月開催）を開催し、プロジェクト組成・フォロー、企業ヒアリング・施設見学等を実施。

(4) セールス支援ナビゲート事業「第4回首都圏商談会」（東京都）

11月27日

新製品等の販路拡大に取り組む域内企業の商品について、首都圏での販路拡大を促進することを目的に実施（平成19年度より開催）。

（株）マーマ食品（花巻市）、（有）伊豆沼農産（登米市）、（株）コンド電機（福島県浅川町）、（有）BRUCE INTERFACE（仙台市）の4社が参加し、首都圏に販路を持つ企業OBを中心としたセールスナビゲーター等約50名へのプレゼンテーションを実施。

その後、企業別セールス支援会議を実施しながら販路開拓を推進。

(5) ビジネス講座

当センター支援企業及び東経連会員企業等を対象に、ビジネススキル向上に資する講座を実施。
全3回、参加ノミネート39社。

■経営戦略

9月4日

講義Ⅰ「事業戦略立案のポイント」

講師：東経連事業化センター「ビジネス講座」プログラムオフィサー

東北大学大学院経済学研究科教授・地域イノベーション研究センター長

大 滝 精 一 氏

講義Ⅱ「新規事業開発の勘どころ」

講師：タカノ（株）相談役

堀 井 朝 運 氏

■知的財産戦略

10月1日

講義Ⅰ「ものづくり企業の知財戦略～アライアンスと知財戦略の考え方」

講師：金沢工業大学大学院教授・キヤノン（株）顧問

丸 島 儀 一 氏

講義Ⅱ「知的資産経営評価融資の秘訣」

講師：東経連事業化センター知的財産支援チームディレクター

（株）パテント・ファイナンス・コンサルティング社長

日 野 慎 二 氏

■マーケティング戦略

10月27日

講義Ⅰ「地域企業の実践的マーケティング戦略ーマーケットインの現場ー」

講師：東経連事業化センターマーケティング支援チームプロデューサー

ブレイントラスト アンド カンパニー（株）社長

大志田 典 明 氏

講義Ⅱ「競争優位を築くブランド戦略」

講師：早稲田大学商学学術院長・商学部長・教授

恩 蔵 直 人 氏

(6) 「中国華東地域調査団」の派遣

11月7日～12日

東アジアの中でも一際高い経済成長を続けている中国華東地域の企業視察等を通して、中国経済の現状理解と今後のビジネス連携等の方策について検討するため派遣（国土交通省「広域地方計画先導事業」採択事業）。参加者31名（企業18名、研究者5名、コーディネーター、事務局等）、訪問先は中国企業等11社、無錫市（無錫新区、無錫恵山区、宜興市、江陰市）、上海市。

・本調査団のフォローに加え、東経連事業化センターの支援企業と華東地域企業との商談を目的に訪中（3月10日～14日）。

(7) 支援機関等とのネットワーク事業

■ビジネスマッチ東北2009の開催（仙台市）

11月11日

（社）東北ニュービジネス協議会等との共催により、域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによる商談会を開催。

・出展企業201団体、来場者数5,403名。

■「EOY JAPAN 東北地区大会」実行委員会への参画

「Entrepreneur Of The Year (EOY)」の「EOY JAPAN 東北地区大会」(平成 21 年 8 月開催)の実行委員会に参画し、大会運営をサポート。

※本大会で東北代表として選考された庄司秀樹東洋システム(株)社長、佐藤仁一(株)池月道の駅社長が、全国大会においてそれぞれ日本代表、審査員特別賞を受賞。庄司社長はモナコで本年6月に開催される世界大会に出場予定。

(8) 展示会出展

- 産学官連携フェア 2009 みやぎ(仙台市) 10月14日
(財)みやぎ産業振興機構、当センター、ICR等の主催。研究シーズ発表等を通しての産学マッチングイベント。当センターの活動内容を紹介。
- 花巻テクノフェア(岩手県花巻市) 10月23日~25日
花巻市、花巻工業会等の主催。ものづくり企業等の製品展示会。当センターの活動内容を紹介。
- 北東北地域イノベーションフォーラム(青森市) 11月12日
JSTイノベーションサテライト岩手等の主催。研究シーズの発表等を通しての産学マッチングイベント。当センターの活動内容を紹介。
- セミコンダクタージャパン 2009(幕張市) 12月2日~4日
半導体産業関連技術としては世界最大規模の展示会である「セミコンダクタージャパン 2009」にブース出展。当センターの活動内容の紹介と支援企業2社((株)ナノテム、(株)松栄工機)の製品等を展示。

(9) その他

- ホームページによる情報提供
支援対象企業及び当センターの活動内容について紹介。
- メールマガジンの配信(月2回定期配信)
当センターの各分野の専門家によるコラムを配信。

2. 東北観光推進機構

平成 21 年度は、「中期実施計画」に基づき、「多くの人に『東北』を知ってもらい、観光客に満足してもらう戦略」、「国内大都市圏から東北に観光客を誘致する戦略」、「東アジアを中心とした海外からの観光客を誘致する戦略」、「観光戦略推進のための総合的な役割を担う体制づくり」の4つの戦略を柱として、東北の官民が一体となって事業活動を展開。

(1) 多くの人に「東北」を知ってもらい、観光客に満足してもらうための事業

■東北観光に関する調査・研究

・「韓国・台湾マーケットに関する調査」報告書とりまとめ（5月）

重点市場と位置づける韓国と台湾の個人旅行市場に関する顧客ニーズ等を把握するために実施した調査の結果をとりまとめ。

・観光統計の分析（随時）

東北観光の動向把握のため、東北における宿泊客数等の観光統計を分析し、報告書を取りまとめ。

■東北の観光情報の発信・提供

東北観光のイメージや観光資源、最近の話題等、東北の観光情報を様々な媒体を活用し、発信・提供。

・東北観光ポータルサイト（ホームページ）運営（随時）

・「いいなあ東北」フォトコンテスト事業

9月15日～10月15日

・東北緊急観光誘客広告記事（秋）掲載事業（10月）

・東北観光誘客広告事業（12月）

■誘客キャンペーン事業の実施

・「いいなあ東北“ありがとう”キャンペーン」

7月15日～8月31日

平成 20 年 6 月に発生した「岩手・宮城内陸地震」からの観光復興に向け、全国から寄せられた励ましや支援に対する感謝の意を表すとともに、東北観光をPRすべく実施。

・「春桜東北キャンペーン」

3月28日～5月31日

定額給付金の支給や高速道路料金の引き下げを東北への旅行需要増大の契機とすべく実施。

■おくのほそ道研究会活動

「おくのほそ道」を東北の今にアレンジし、東北の魅力を満載した「観光ブランド」として国内外に情報発信するとともに、おくのほそ道を活かした地域づくりに取り組む団体等との交流促進とネットワークを形成することを目的に発足、活動。

・第1回研究会

8月3日

・観光ガイド現地研修会

11月25日～26日

(2) 国内大都市圏から東北に観光客を誘致するための事業

■「旅フェア 2009」出展（横浜市）

5月29日～31日

東北の観光素材の魅力をPRすべく出展。来場者数 105,052 人。

■JRタイアップ事業

JR東日本とタイアップし、JR山手線の車体を利用して、「夏祭り」等の夏の東北観光の魅力をPRするとともに、手軽な情報ツールとして定着している携帯電話のウェブサイトを通じて、東北の観光情報を幅広く紹介するキャンペーンを実施。

- ・「夏の東北トレイン」実施 6月15日～7月12日
- ・「東北・新潟モバ旅・春キャンペーン」 4月1日～5月31日
- ・「東北・新潟モバ旅・秋キャンペーン」 9月10日～11月30日
- ・「東北・新潟モバ旅・冬キャンペーン」 12月10日～3月10日

■航空会社とのタイアップ事業

航空会社とタイアップし、首都圏や関西圏、中京圏の旅行会社を対象に、東北の観光地・宿泊施設を視察する現地研修を行うとともに、東北の観光素材の魅力をPRするセミナーを開催。

- ・日本航空東北現地研修「東北セミナー」 12月9日～11日
- ・全日本空輸東北現地研修 2月23日～25日

■関西圏からの誘客促進事業

- ・関西圏からの旅行会社招聘 6月10日～12日、8月25日～27日

航空会社との連携により、関西圏の旅行会社の商品造成担当者等を招聘し、東北の観光地・宿泊施設を視察する現地研修を行うとともに、企画素材の提供や交流促進を目的にセミナーを開催。

- ・関西圏観光セミナー・東北の夕べ開催（大阪市） 9月2日

関西圏の航空会社・旅行会社に対する東北観光のPRと誘客促進を目的に、各県とともに開催。関西圏の旅行会社等約130名、東北の関係者約60名が出席。また、セミナーの開催に併せ、9月3日に、関西圏のマスコミに東北観光をPRするキャラバンを実施。

■中京圏・九州圏からの誘客促進事業

- ・中京圏観光セミナー開催（名古屋市） 11月26日

中京圏の旅行会社・運輸関係者に対して、東北の観光素材の魅力をPRし、旅行商品の造成・販売を促進するために開催。中京圏の旅行会社等45名、東北の関係者14名が出席。また、セミナーの開催に併せ、11月25日～26日に、中京圏のマスコミに東北観光をPRするキャラバンを実施。

- ・九州圏観光セミナー開催（福岡市） 11月18日

九州圏の旅行会社に対して、東北の冬（スキー等）や春（桜）の観光の魅力をPRし、旅行商品の造成・販売を促進するために開催。九州圏の旅行会社等23名、東北の関係者27名が出席。

■教育旅行の誘致促進

- ・教育旅行エージェント視察研修 7月1日～3日

全国の旅行会社の教育旅行担当者を招聘し、「天地人」ゆかりの山形県、福島県、新潟県の教育旅行受入地の魅力を体感してもらう現地研修を実施。旅行会社から14名が参加。

- ・東北教育旅行事例発表会（東京都） 7月25日

首都圏の学校関係者を対象に、東北の体験型教育旅行の魅力をPRする目的で開催。東北での教育旅行を実施している首都圏の中学校並びに高校から取り組み事例を紹介いただくとともに、「東北における教育旅行の効果と問題点」をテーマに、パネルディスカッションを実施。首都圏の学校関係者27名、旅行会社関係者60名、東北の関係者49名が出席。

・首都圏教育関係者研修会 8月16日～18日
首都圏の教職員を対象に、宮城県気仙沼大島、岩手県平泉における体験型教育旅行の魅力を感じてもらおう現地研修を実施。首都圏の教育関係者4名が参加。

・北海道教育旅行現地状況調査及び情報交換会・商談会 1月26日
東北での教育旅行を実施している旅行会社教育旅行担当者から、最新の動向や次年度以降の状況等について情報収集するとともに、東北の教育旅行素材の提供と東北で実施する効果等をアピールすべく実施。北海道の旅行会社関係者22名、東北の関係者20名が出席。

・関西圏「東北教育旅行セミナー&相談会」(大阪市) 9月15日
東北への教育旅行の誘致拡大を促進する目的で開催。
関西圏の高等学校関係者及び旅行会社教育旅行担当者を対象に、東北の体験型教育旅行の魅力をPRするとともに、実際に東北での教育旅行を実施している高等学校から取り組み事例を紹介。関西圏の学校関係者11名、旅行会社関係者等29名、東北の関係者50名が出席。

(3) 東アジアを中心とした海外からの観光客を誘致するための事業

■YOKOSO! JAPAN東北事業

・YOKOSO! JAPAN東北2009 9月7日～12日
東北運輸局と連携し、東北への外国人旅行者の誘客を促進するために実施。海外の重点市場のうち、韓国・台湾・中国・香港・タイ・シンガポール・米国・フランスから39名の旅行エージェントを招聘し、冬期間の東北ならではの美しい風景や旬の食等の魅力について広く情報発信するとともに、今冬の東北向け旅行商品の造成を働きかけ。また、青森市、会津若松市においては地域商談会も開催。

・YOKOSO! JAPAN東北メディア招聘事業 11月9日～14日
東北運輸局と連携し、東北観光の魅力を海外の旅行者に広く訴求するために実施。海外の重点市場のうち、韓国・台湾・中国・香港・シンガポールから雑誌等のメディア関係者10名を招聘し、冬期間の東北ならではの美しい風景や旬の食等の魅力取材してもらい、雑誌・新聞等に記事を掲載。

■セールスプロモーション事業

・香港・中国(広東省)セールスプロモーション 11月3日～5日
東北運輸局等と連携し、香港及び中国広東省において、東北向け旅行商品の造成の働きかけや現地の旅行者ニーズ把握のために実施。香港及び中国広東省の旅行会社や航空会社、メディアを対象に、「観光フェア」等を開催し、東北の観光資源やモデルルート等を紹介。

・「2010広州国際旅游展覧会」出展 3月25日～27日
中国広東省から東北への旅行者の誘客を促進するために出展。昨年8月の個人旅行ビザの解禁を受け、旅行会社のほか一般消費者に対しても東北観光の魅力をPR。また、博覧会への出展に併せて、現地旅行会社等へのセールスプロモーションも実施。

■観光プロモーションの実施

海外旅行博等への出展及び現地旅行会社等へのプロモーション活動を実施。

- ・「上海世界旅游資源博覧会（上海WTF2009）」への出展 4月9日～11日
- ・「オーストラリア（シドニー）スキー旅行博覧会」への出展 5月22日～27日
- ・「香港国際旅游展（ITE2009）」への出展 6月11日～14日
- ・「シンガポール旅行博覧会（NATAS Holiday2009）」への出展 8月28日～30日
- ・シドニー旅行会社セミナーへの参加 10月27日～29日
- ・タイ国旅行業界主催国際旅行博への参加 2月24日～3月1日
- ・「シンガポール旅行博覧会（NATAS Travel2010）」への参加 2月27日～3月4日

■メディアを活用した宣伝事業

- ・香港テレビ宣伝事業 (放映期間) 8月6日～14日
東北運輸局と連携し、香港において視聴率で最も優位に立っているTVBのテレビクルーを招聘し、桜をメインとした春の東北観光の魅力をPRするテレビ番組を制作。現地ゴールデンタイムに30分番組として全7回放映。
- ・タイ・メディア招聘事業 10月27日～11月2日
訪日観光客の伸びが著しいタイの雑誌社等のメディアを招聘し、東北の魅力的な観光資源の取材を通じて、タイ国内での露出を図り、更なる旅行者の誘客を促進するために実施。
- ・オーストラリア・メディア招聘事業 2月14日～20日
東北運輸局と連携し、オーストラリアにおける東北観光の認知度向上と旅行者の誘客を促進するために実施。オーストラリアの雑誌等のメディア関係者を招聘し、スキーをはじめとする冬の東北観光の魅力を取材してもらい、雑誌・新聞等に記事を掲載。

(4) その他

■高速バス共通フリーパス実証実験の実施 12月1日～2月28日

高速バスの利用促進と周遊型観光の推進に向け、(社)東北経済連合会や東北運輸局等と連携して、高速バス・一般都市間バスで使用できる共通フリーパス「東北おトクパス」の実証実験を実施。

■観光文化講演会（仙台市） 1月28日

(社)東北経済連合会との共催により、東北の観光素材として、近年、改めて注目を集める「おくのほそ道」に関する理解を深め、今後の観光振興に役立てるべく開催。

テーマ：「おくのほそ道新紀行～旅恋いともてなしの心～」

講師：作家

おくのほそ道研究会座長

森村誠一氏

梅津保一氏

3. 北海道・東北未来戦略会議（ほくとう戦略会議）の活動への支援

北海道・東北の広域的な発展戦略を検討する「北海道・東北未来戦略会議（会長：三村申吾・青森知事）」の事務局を担い、「ほくとうトップセミナー」を開催するとともに、「真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けた調査研究」（平成21年6月策定）の検討結果を踏まえ、今年度新たに産業連携部会並びに貿易連携部会を設置し、具体的な広域連携方策について検討。

（1）第4回ほくとうトップセミナーの開催（仙台市）

11月16日

北海道・東北8道県の知事並びに幕田会長ほか経済界のリーダーが一堂に会し、「地域主導による戦略的経済交流の推進に向けて」をテーマに、広域連携の推進方策について意見交換。

【基調講演】

演 題：「グローバル化時代のわが国及び地方の対外経済戦略」

講 師：(独)日本貿易振興機構理事長

林 康 夫 氏

【意見交換】

「輸出コーディネーター業務を連携して行う」、「共同でロットを確保するなど安定的な物流を考える」、「協力して地元の中小商社を育成する」、「地域製品の販路開拓の支援を共同で行う」、「海外アンテナショップを共同で出店する」、「外国人観光客に地域製品を販売する」等の提案があり、具体化に向けて貿易連携部会で検討中。

（2）「産業連携部会」並びに「貿易連携部会」の活動

■産業連携部会

スケールメリットを活かした産業集積の促進を図るため、構成団体のほか、国の地方行政機関が参画し、広域的に取り組む産業連携のテーマや連携施策等について意見交換。

・第1回部会（仙台市）

9月16日

「次世代の産業集積促進に向けた広域連携」をテーマに開催。

演 題：「広域連携と産業政策」

講 師：岩手県立大学理事長

相 澤 徹 氏

・第2回部会（岩手県北上市）

11月25日

「ものづくり産業の人材育成分野での広域連携について」をテーマに開催。

①説明：「岩手県における人材育成の取り組み」

説明者：岩手県科学・ものづくり振興課主任主査

鈴 木 優 氏

②ゲストスピーチ：「北上川流域ものづくりネットワーク活動を通じた成果や今後の取り組み」

スピーカー：谷村電気精機（株）代表取締役会長

谷 村 久 興 氏

③視察：いわてデジタル・エンジニア育成センター

黒沢尻工業高等学校・専攻科（機械コース、電気コース）

- ・第3回部会（福島市） 1月14日
「広域的人材養成等支援事業への対応について」をテーマに開催。
①ゲストスピーチ：「デンソーの人づくり」
スピーカー：(株)デンソー技研センターCS推進室長 村田 武久 氏
②説明：「経産省補助事業申請に関する今後の流れ」
説明者：東北経済産業局産学官連携推進室長 佐久間 恵二 氏

■貿易連携部会

地方における貿易拡大に向けて、地場製品の輸出をメインテーマに、地域ブランドの形成や共同事業の実施等を図るため、構成団体のほか、国の地方行政機関や関連団体が参画し、広域的な連携方策について検討。

- ・第1回部会（仙台市） 9月28日
①ゲストスピーチ：「北海道・東北のターゲット市場について」
スピーカー：伊藤忠商事(株)東北支社企画開発室長 平尾 正広 氏
②ゲストスピーチ：「観光・物産・文化一体のプロモーションについて」
スピーカー：(株)ジェイ・アイ・シー本社イベント局長 近藤 正弘 氏
- ・第2回部会（仙台市） 10月26日
①ゲストスピーチ：「観光・物産・文化一体のプロモーションについて」
スピーカー：(株)ジェイ・アイ・シー本社イベント局長 近藤 正弘 氏
②ゲストスピーチ：「中国マーケットの現状と地方からのアプローチについて」
スピーカー：(株)旭リサーチセンター主席研究員 長谷川 雅史 氏
- ・第3回部会（仙台市） 12月17日
①ゲストスピーチ：「観光客へのアンケート調査及び香港旅行代理店の日本製品の取扱いについて」
スピーカー：(株)JTB東北国際旅行部長 菊地 幸夫 氏
②事務局提案：第4回ほくとうトップセミナーを受けた今後の検討内容について
- ・第4回部会（仙台市） 1月18日
テストマーケティング事業及び平成22年度事業について検討。
- ・試験事業（東京都内） 3月9日
(北海道・東北8道県の東京アンテナショップを活用したテストマーケティング)
在日香港人（政府関係者、貿易関係者等）を、北海道・東北8道県の東京アンテナショップに案内し、地場製品に対する認知度や嗜好、ニーズの把握等、輸出に関する調査を実施。
- ・第5回部会（仙台市） 3月23日
平成21年度事業報告（案）及び平成22年度事業計画（案）について検討。

提言・調査研究活動

1. 企業経営に関するアンケート調査（6月、12月）

東北の景気動向と企業経営の実態を把握することを目的に実施。

2. 東経連「2009年日中経済協力会議一於内蔵」訪問団報告書（10月）

8月4日～9日の日程で、「2009年日中経済協力会議一於内蔵」（開催地：内蔵自治区）への参加等を目的とした訪問団の概要をとりまとめ。

3. 「東北地域と中国華東地域との連携に向けた調査報告」（3月）

11月7日～14日の日程で、中国華東地域の企業視察等を通して、中国経済の現状理解と今後のビジネス連携等の方策について検討すべく派遣した調査団の概要をとりまとめ。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

（1）東北経済界からの緊急要望

4月9日

平成21年度予算の前倒し執行とともに、補正予算を早急に検討し、思い切った公共投資による産業基盤の整備、個人消費喚起のための追加経済対策等を切れ目なく実施するよう要望。

【要望先】自由民主党

（2）経済危機対策への要望

6月3日

追加経済対策の早期実施や環境・エネルギー分野等の経済成長に欠かせない新技術、新産業の創出への支援等を要望。

【要望先】自由民主党

（3）平成22年度政府予算に関する要望

7月9日～10日

経済対策の実施に加え、中堅・中小企業を中心とした経営支援策の拡充、環境・エネルギー等に関する新技術開発の促進、食料安定供給に向けた農林水産業の活性化、観光立国の実現に向けた施策の推進並びに高速交通ネットワークの整備等、東北経済活性化に向けての社会資本の整備に係わる政府予算の重点配分を要望。

【要望先】内閣府、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、東北7県選出国會議員、自由民主党

（4）鳩山内閣へ望む

9月29日

持続的な成長に向けた総合的な経済政策の実施や社会保障・財政・税制度の一体的改革、地域産業活性化のための支援施策の推進、さらには地方分権の推進等、地方を含めた今後の日本経済に求められる課題や対策について要望。

【要望先】内閣総理大臣をはじめとする各閣僚や各省庁、東北7県選出国會議員、民主党

2. 他団体との共同要望

(1) 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言 7月28日

「フォーラム：東北は訴える！ーインフラ整備 これでもいいのかー」（7月15日開催）での決議を踏まえ、大幅な減少傾向にある公共事業の東北への重点配分等について要望。

【要望先】財務省、国土交通省、東北6県選出国會議員、自由民主党

【主 体】東北六県商工会議所連合会、東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、東北建設業協会連合会、当会

(2) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望 9月30日

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（9月8日開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期完成について要望。

【要望先】財務省、国土交通省、東北4県選出国會議員、民主党、自由民主党

【主 体】日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会

(3) 三経連共同要望 12月4日

「第14回三経連経済懇談会」（9月15日開催）で決議した経済対策の機動的な実施、地域産業の競争力強化に向けた支援体制・制度の整備、地方分権の推進等について要望。

【要望先】財務省、民主党、自由民主党

【主 体】北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

(4) 緊急アピール「科学技術を柱とした新成長戦略の展開に向けて」 2月22日

継続的な地域イノベーションの創出と人材育成に向けた科学・技術立国の具体的政策の検討、実施等について要望。

【要望先】文部科学省、経済産業省、民主党

【主 体】東北大学、宮城県、仙台市、当会

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 「2009年日中経済協力会議ー於内蒙古」訪問団の派遣 8月4日～9日

東北をはじめとする日本と中国東北3省1自治区（遼寧省・吉林省・黒龍江省・内蒙古自治区）間の双方向の経済交流の拡大と相互協力の促進を図るべく、松澤副会長を団長に会員ほか28名の参加を得て実施。

(2) 「中国華東地域調査団」の派遣 11月7日～12日
東アジアの中でも一際高い経済成長を続けている中国華東地域の企業視察等を通して、中国経済の現状理解と今後のビジネス連携等の方策について検討するため、遠藤専務理事を団長に会員ほか31名の参加を得て実施。

(3) 「中国華東地域調査団フォローアップ」の派遣 3月10日～14日
11月に派遣した「中国華東地域調査団」のフォローに加え、東経連事業化センターの支援企業である(株)ナノテム(新潟県)と華東地域企業との商談を目的に実施。

2. 国内交流活動

(1) 第42回東北地方経済懇談会(日本経団連との懇談会)(仙台市) 7月8日
当会から幕田会長、副会長9名をはじめ会員約180名が出席。日本経団連からは御手洗会長のほか副会長等幹部9名の出席を得て開催。

「国と地域の活力を総動員して成長軌道に回帰する」をテーマに意見交換。

【個別テーマと発表者】

・社会資本整備と国際物流の円滑化

(社)日本経済団体連合会副会長 渡 文 明 氏
(新日本石油(株)代表取締役会長)

・雇用の安定・創出に向けて

(社)日本経済団体連合会副会長 大 橋 洋 治 氏
(全日本空輸(株)取締役会長)

・観光立国の早期実現に向けた取り組み

(社)日本経済団体連合会副会長 岩 沙 弘 道 氏
(三井不動産(株)代表取締役社長)

・地域産業の競争力強化に向けて

(社)東北経済連合会副会長 西 井 弘

・東北の将来像実現に向けて

(社)東北経済連合会副会長 松 澤 伸 介

・東北におけるグローバル戦略について

(社)東北経済連合会副会長 丸 森 伸 吾

(2) 第10回参与会(東北主要大学長との懇談会)(仙台市) 7月23日
幕田会長ほか当会役員16名及び参与12名の出席を得て開催。
「東北地域発展の原動力について」をテーマに意見交換。

(3) 第14回三経連（北海道、北陸、東北）経済懇談会（札幌市） 9月15日

幕田会長ほか当会役員10名、道経連から近藤会長ほか19名、北経連から新木会長ほか8名の出席を得て開催。

「地域主義型社会の実現に向けた現状と課題」をテーマに意見交換。

【個別テーマと発表者】

- ・道州制導入に向けた課題

北海道経済連合会副会長 林 光 繁 氏
（（株）十勝毎日新聞社代表取締役社長・主筆）
（社）東北経済連合会副会長 松 澤 伸 介

北陸経済連合会常任理事 山 崎 幸 雄 氏
（福井テレビジョン放送（株）代表取締役会長）

- ・地域活性化に向けた現状と課題

（社）東北経済連合会副会長 瀬 谷 俊 雄
北陸経済連合会理事 杉 野 太 加 良 氏
（（株）スギノマシン代表取締役社長）
北海道経済連合会副会長 横 山 清 氏
（（株）ラルズ代表取締役会長）

(4) 顧問会（東北に関わりの深い有識者との懇談会）（東京都） 11月20日

幕田会長ほか当会役員9名及び顧問4名の出席を得て開催。

当会の事業活動、東北の経済状況等について意見交換。

(5) 国会議員との懇談会（東京都） 12月3日

国会議員約60名並びに幕田会長ほか会員約100名の出席を得て開催。

(6) 第11回国の地方行政機関との懇談会（仙台市） 3月4日

当会から幕田会長ほか副会長、常任理事等約30名が、国の地方行政機関からは井澤東北総合通信局長、片山東北財務局長、宮崎東北農政局長、数井東北経済産業局長、青山東北地方整備局長、前川北陸地方整備局長、木場東北運輸局長、後藤北陸信越運輸局長の8名が出席し、開催。

「平成22年度の重点的取り組みについて」をテーマに意見交換。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 報道機関への情報提供活動（随時）

東経連情報（第1号～第50号）の他、報道機関各社に対して当会関連の情報をタイムリーに提供。

(2) 記者会見

7月8日

幕田会長、御手洗日本経団連会長が共同記者会見。

2. 出版・情報提供活動

(1) 月報「東経連」(毎月発行)

会員を対象に、主要な事業活動等の活動概況についてとりまとめ、わかりやすく情報提供。

(2) 「東北の概要 2010」(3月)

東北7県の産業経済等の主要指標に加え、人口動向、交通ネットワーク、雇用、情報通信、観光、医療・福祉等の幅広い基礎データを8項目に分類し、とりまとめ。

(3) ホームページ更新・管理(随時更新)

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介等について情報発信。

(4) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」(随時発信)

会員を対象に、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内等について、リアルタイムに情報発信。